

「2023年度グッドデザイン賞」を受賞 就労支援事業所連携でのデータ開発支援活動 「就労支援データワークプラットフォーム」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)が、株式会社はちのへ東奥朝日ソリューション(本社:青森県八戸市、代表取締役:亀橋 進)および一般社団法人データワークサポート(本社:青森県八戸市、代表理事:太平 透)とともに取り組む、就労支援事業所連携でのデータ開発支援活動「就労支援データワークプラットフォーム」が、今年2023年度グッドデザイン賞(主催:公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

「就労支援データワークプラットフォーム」とは、AIやDXの活用・推進に必須となる多様なデータ開発に関わる業務(以下「データワーク」)を、さまざまな地域の就労継続支援事業の受託業務として導入・普及を支援するプラットフォームです。三者が協力して、今の時代に合った付加価値の高いデータ開発の開拓をしながら、複数の就労支援事業者の多様な作業者の特性に合った業務の指導やマネジメントを行うことで、無理なく、高品質のデータワークを実現します。

こうした取り組みを全国に広げることで、とくに持続的な担い手が見つからない地域DXにおけるデータ開発・メンテナンスの社会基盤として、地方のデータに基づく政策推進、データ産業振興、未活用労働の活用、社会福祉貢献など多面的な社会課題解決に繋がると考えています。



1. グッドデザイン賞の概要と当社サービスの受賞理由

グッドデザイン賞は、1957年創設のグッドデザイン商品選定制度を継承する、日本を代表するデザインの評価とプロモーションの活動です。国内外の多くの企業や団体が参加する世界的なデザイン賞として、暮らしの質の向上を図るとともに、社会の課題やテーマの解決にデザインを活かすことを目的に、毎年実施されています。受賞のシンボルである「Gマーク」は優れたデザインの象徴として広く親しまれています。



グッドデザイン賞ホームページ: <http://www.g-mark.org/>

「就労支援データワークプラットフォーム」は以下のポイントが評価され、受賞しました。

【グッドデザイン賞審査委員による評価コメント】

就労継続支援事業所における仕事の固定化や低賃金は大きな課題であり、障害特性に応じた仕事の選択肢は非常に限られているのが現状である。そのような中でAIやDXの人材を地域の障害者から確保する本プラットフォームは、障害者の働き方の選択肢を広げる大きな可能性を持っている。従来の就労継続支援事業所とは縁遠い業務を導入するにあたって、作業者の特性や思考に合った環境やガイドラインを設計・提供している点も高く評価した。今後さらに広く展開し、障害者の仕事環境の改善とそのイメージの向上に貢献することが期待される。

グッドデザイン賞ウェブサイトでの紹介ページ: <https://www.g-mark.org/gallery/winners/18707>

2. 「就労支援データワークプラットフォーム」の概要

データに関する業務(データワーク)を希望する就労継続支援 A 型事業所が参画し、AI 導入や DX を進める自治体や企業からデータワークを受託・実施するためのプラットフォームです。

地域 AI データワークでは、データの収集・加工・分類・確認などのさまざまな業務があるため、利用者が自身の特性にあった業務を行えるよう、特性評価や作業実績データを蓄積し、業務とのマッチングに活用することを目的としています。

各就労継続支援 A 型事業所の職業指導員がデータワークになじみがなくても参画できるよう、作業の構造化やガイドライン化、データチェックなどは、プラットフォームから提供あるいは分業してできる仕組みを構築。また、作業前のトリアル環境の提供、作業中に参照できる明確なマニュアルや作業ディレクションの提供により、心理的安全性を重視したワークのデザインと、納品チェックの実施などによる品質の担保等、一連のプロセスをプラットフォームとして提供し、サポートしています。

本プラットフォームの詳細については、次ページの「【参考資料】活動の詳細」および下記 URL をご覧ください。

https://www.murc.jp/34_datawork/

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

ココロミルラボ

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

E-mail : kokoromill@murc.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

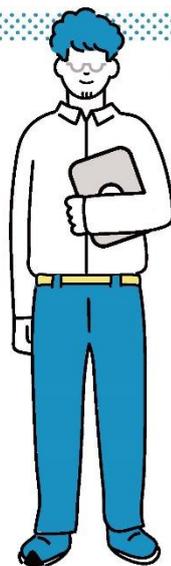
コーポレート・コミュニケーション室 廣瀬・杉本 E-mail : info@murc.jp

就労支援事業所連携での データ開発支援活動

DX・AI活用が活発になる中で、データの開発や継続的なメンテナンスなど、データに関わる業務は増えています。

これからの地域創生に必要なデータ開発を、地域の就労支援につなげ、付加価値の高い仕事にしていくことで、地域や企業の課題解決に取り組んでいます。

また、就労支援事業所の多くはものづくりや清掃等の作業を中心に行っていますが、データワークを新たな選択肢にできるよう、職業指導員がAIやデータになじみがなくても参画し、利用者が安心して働けるような取り組みを心掛けています。



データワークとは

広義の「データ開発」を指し、AIのための学習データを作る業務（アノテーション）から、地図情報やQA集などのデータ収集、データベース整備、音声合成を用いたナレーションや映像などのコンテンツ開発まで多岐に渡ります。

昨今話題の生成系 AIを活用するためのプロンプト開発や、出力データのチェックなどもデータワークのひとつです。

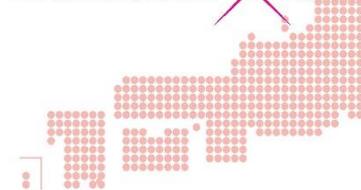
日進月歩の技術の進展とともに、私たちのデータワークも日々進歩しています。

安心して働ける仕組み

現在は、主に発達・精神障がいをお持ちの方がデータワークに取り組んでいます。様々な特性に合わせて、以下のような点に配慮した設計をしています。

- 体調不良等にも対応可能な、複数事業所連携での業務体制
- 技術的な支援を行うディレクターが、各事業所の職業指導員をバックアップ
- 手順と作業基準をいつでも参照できる曖昧性のない作業ガイドラインの提供
- 事前にトライアル作業とフィードバックを実施し、「ガイドライン通りにできる」という安心感をもって業務に着手できる環境
- 作業成果については、一般のデータワーク受託企業と同様のチェック体制・チェックツールの準備により品質を担保

地域の価値向上 × 就労支援



これまでの実績と今後の発展

北海道から九州まで各地の就労継続支援事業所が参画し、200名を超える方がデータワークに取り組んでいます。

作業者の人数と業務のバリエーションを同時に増やし、個々人の適性や特性にあった作業にアサインできる環境を目指しています。

適性のある仕事に取り組むことで、利用者の出勤率が上がり、事業所としての作業取入も増えるため賃金向上につながります。

地域 DX、AI活用に加え、昨今の生成系 AIの進化により、高度な仕事の民主化も進んでおり、データワークの需要は拡大しています。

障がい者の賃金を向上し、安定した生活につなげることが、地域の発展や、社会の諸問題解決に貢献できると考えています。

